

農業者並びに農地所有者の皆様へお知らせ

令和7年4月から

農地の貸借方法が変わります！



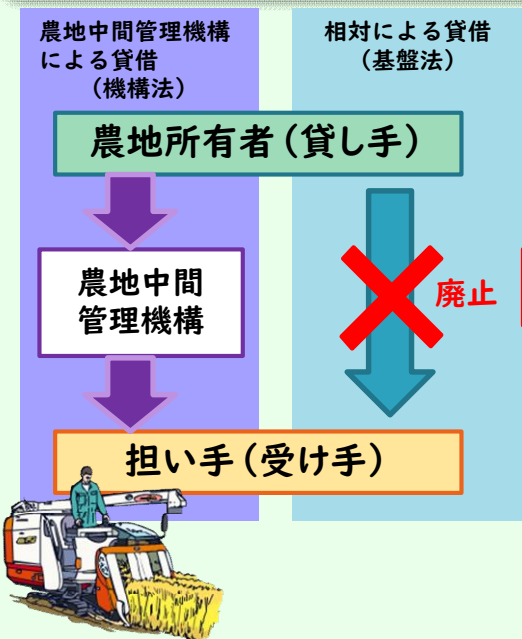
農業経営強化基盤促進法（基盤法）の改正に伴い「利用権設定事業（いわゆる相対での農地貸借）」が廃止されたことから令和7年4月（地域計画策定後）からの農地の貸借は「**農地中間管理事業（農地中間管理機構を介した農地貸借）**」になります。

利用権設定事業（市町村が作成する農地利用集積計画）での**相対による農地貸借**は、目指すべき農地利用の姿を示した「地域計画（目標地図）」に基づく**農地中間管理機構（京都府農業会議）**による貸借に移行します。

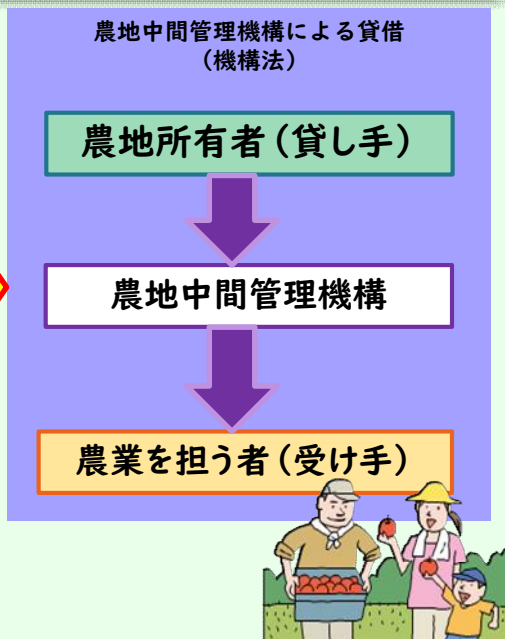
貸借の受付は、引き続き京丹波町（農林振興課）において行います

従来の**相対で行われていた貸借の更新を行う場合**、農地の受け手が「地域計画（目標地図）」に掲載されていれば、引続き農地中間管理機構を介して貸借を行うことができます。掲載がない場合でも「地域計画（目標地図）」を見直すことで貸借を行えます。

これまでの農地貸借



地域計画策定後の農地貸借



★ 令和7年2月20日受付分までは、これまでと同様に相対契約ができます。

- ★ すでに契約されている相対契約については期間満了日までが有効となります。
- ★ 地域計画策定後の農地の貸借は、農地法第3条に基づく手続きでも行えます。

法改正により従来の相対契約による利用権設定は、廃止されます！

廃止される利用権設定の申請用紙

台帳用

捺印

捺印

農用地利用集積計画明細書(公告「写」)

貸し手(A) (住所) (利用権を設定する者) (電話)	(氏名) この計画に同意します (氏名)	借り手(B)の経営等の概要 年 齢 (才) 備考 農業従事日数 (日) 新規就農者 ()																																					
借り手(B) (住所) (利用権を設定する者) (電話)																																							
貸し借り(利用権設定)をする土地(C)																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">所 在</th> <th style="width: 10%;">地 目</th> <th style="width: 10%;">地 番</th> <th style="width: 10%;">面積 (㎡)</th> <th style="width: 60%;">(A) 以外の権限者がある場合 (氏名・権利の種類および同意印)</th> </tr> <tr> <td>大字</td> <td>小字</td> <td>台帳現況</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	所 在	地 目	地 番	面積 (㎡)	(A) 以外の権限者がある場合 (氏名・権利の種類および同意印)	大字	小字	台帳現況																												貸し借り(利用権設定)の内容(D)			
所 在	地 目	地 番	面積 (㎡)	(A) 以外の権限者がある場合 (氏名・権利の種類および同意印)																																			
大字	小字	台帳現況																																					
	利用権の種類	利用目的 (作目等)	存 続 期 間	借 賃	借賃の支払期日および支払方法	その他の 事項など																																	
	使用貸借		年 月 日	円 (kg)	支払期日																																		
		から		毎年 月 日																																			
	賃貸借		年 月 日		支払方法																																		
		まで	(年間)		本人持参 口座振込 その他()																																		

整理 欄	台帳入力	

公告日	
終了日	

農地の貸し借りについて、令和7年度からは、「貸し手」「借り手」と、「地域の話し合い」による3者合意が必要になります。

(貸し手と借り手の合意から公告まで、2カ月程度が必要)

利用権設定は、農業委員会、市町村、農業会議(農地中間管理機構)が間に入り貸借契約事務を行い、市町村長が認可します。

令和7年4月からの利用権設定の流れ

貸し手



合意

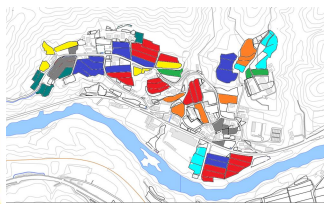


借り手

地域での
協議(合意)
地域計画と整合



地域計画の関係者が集まる運営定例会等において合意



農業委員会が権利設定
(集積促進計画)案の作
成を市町村経由で農業
会議(中間機構)に要請



市町村が設定案を作成
し農業会議に提出



農業会議が貸し手、借り手それぞれとの権利設定計画を決定



市町村長が計画認可し 公告